

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【会社名】	株式会社日本創発グループ
【英訳名】	JAPAN Creative Platform Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 一郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里六丁目41番8号
【電話番号】	03(3807)8411
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里六丁目41番8号
【電話番号】	03(3807)8411
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社において特定子会社の異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

- (1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容並びに当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

特定子会社（ダンサイエンス株式会社）の異動

名称	ダンサイエンス株式会社	
住所	東京都中央区日本橋三丁目13番5号	
代表者の氏名	代表取締役 西尾 考弘	
資本金の額	80百万円	
事業の内容	広告代理業、マーケティング、セールスプロモーションの企画・制作及びそれに附帯又は関連する業務等	
当社の所有に係る特定子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	57,400個
特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	100%

特定子会社（株式会社ジー・ワン）の異動

名称	株式会社ジー・ワン	
住所	東京都中央区日本橋三丁目13番5号	
代表者の氏名	代表取締役 長谷川 佳宏	
資本金の額	80百万円	
事業の内容	広告代理業、セールスプロモーションの企画・制作及びそれに附帯又は関連する業務等	
当社の所有に係る特定子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	950個
特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	100%

特定子会社（キッズプランニング株式会社）の異動

名称	キッズプランニング株式会社	
住所	東京都中央区日本橋三丁目13番5号	
代表者の氏名	代表取締役 廣田 はる香	
資本金の額	80百万円	
事業の内容	広告代理業、マーケティング、セールスプロモーションの企画・制作及びそれに附帯又は関連する業務等	
当社の所有に係る特定子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	1,600個
特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	100%

特定子会社（株式会社マーケティングディレクションズ）の異動

名称	株式会社マーケティングディレクションズ	
住所	東京都中央区日本橋三丁目13番5号	
代表者の氏名	代表取締役 篠原 秀明	
資本金の額	80百万円	
事業の内容	市場調査の企画・実施・相談業務、マーケティング及びセールスプロモーションの計画立案・実行・相談業務及びそれに附帯又は関連する業務等	
当社の所有に係る特定子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	35,200個
特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	100%

特定子会社（明和物産株式会社）の異動

名称	明和物産株式会社	
住所	東京都中央区日本橋三丁目13番5号	
代表者の氏名	代表取締役 相津 明幸	
資本金の額	80百万円	
事業の内容	食料品及び清涼飲料水の販売及びそれに附帯又は関連する業務等	
当社の所有に係る特定子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	2,545個
特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	100%

特定子会社（株式会社エグゼクション）の異動

名称	株式会社エグゼクション	
住所	東京都中央区日本橋三丁目13番5号	
代表者の氏名	代表取締役 野尻 賢	
資本金の額	80百万円	
事業の内容	コンピュータ、コンピュータ周辺機器、事務機器、光学機器に関連するハードウェア及びソフトウェアの開発、販売、保守、賃貸及びコンサルティング事業及びそれに附帯又は関連する業務等	
当社の所有に係る特定子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	900個
特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	100%

(2) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

平成29年1月27日に株式会社ダンホールディングスの株式を取得、平成29年3月31日のみなし取得日にて新たに子会社となった7社の内、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなりました。

なお、平成29年3月31日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ダンホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施し、株式会社ダンホールディングスは解散いたしました。

異動年月日

平成29年1月27日

以上